



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月11日

上場会社名 カネ美食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園部 明義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 財務・IR担当 (氏名) 澤田 浩 TEL 052-879-6111

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年10月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	40,083	3.3	1,270	38.7	1,308	37.8	863	13.2
2022年2月期第2四半期	38,797	4.0	915	—	949	—	762	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	89.28	—
2022年2月期第2四半期	78.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	33,347	25,195	75.6	2,604.71
2022年2月期	31,761	24,449	77.0	2,527.90

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 25,195百万円 2022年2月期 24,449百万円

(注) 1. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2023年2月期第2四半期 5,722株、2022年2月期第2四半期 6,274株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（2023年2月期第2四半期 4,803株、2022年2月期 6,274株）にそれぞれ含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2023年2月期	—	14.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,800	4.0	2,410	24.1	2,460	18.8	1,530	15.9	158.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	10,000,000株	2022年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	326,765株	2022年2月期	328,226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	9,672,324株	2022年2月期2Q	9,671,846株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2022年2月期2Q 6,274株、2023年2月期2Q 5,722株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. 主要な経営指標等の推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、行動制限や水際対策の緩和により経済活動に回復の動きがみられたものの、ロシアによるウクライナ侵攻等による資源価格の上昇、急激な円安の進行等の影響により、依然として先行き不透明な状況となりました。

当業界においては、コロナ禍において業態の垣根を越えた競争が激化し、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応することが求められる中、原材料価格やエネルギー価格等の高騰により、依然として厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は、本部間の連携強化や経営資源の効率的な活用、新商品や新業態の開発にも積極的に取り組み、さらなる品質の追求や事業拡大の推進、経営基盤の強化に努めてまいりました。報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、新規出店を加速するためのチャレンジとして、洋風惣菜店舗「eashion（イーショーン）」の軸商品である米飯に特化した新業態「eashionBOWL（イーショーンボウル）」の開発を進め、8月に「錦糸町テルミナ2（東京都墨田区）」に1号店を出店いたしました。加えて、総合惣菜店舗3店舗を新規出店したことにより、当第2四半期末の店舗数は前事業年度末に比べ4店舗増加の275店舗となりました。

既存の総合惣菜店舗では、日本食料新聞社が主催する「ファベックス 惣菜・べんとうグランプリ2022 わが社自慢の惣菜・べんとう部門」において優秀賞を受賞した「プルコギキンバ（網焼きカルビ）」を中心にキンバ各種が非常に好評を得たほか、とんかつやコロッケなど人気の高い定番商品のリニューアル実施や拡販に取り組むことで名物商品の育成を図り、事業全体の底上げに努めてまいりました。

これらの結果、テナント事業全体の売上高は前年同期間に比べ1.4%増収の210億27百万円となり、利益面では売上高の増加を主たる要因として、セグメント利益は前年同期間に比べ3.6%増益の9億81百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、ファミリーマート店舗において、「サラダ×おかず×おつまみ」をコンセプトにしたチルド惣菜シリーズ「ちょいデリ」が好調に推移しているほか、おむすびやサンドイッチの増量キャンペーンなどの販促企画の効果もあり、納品量が増加いたしました。

また、コンビニエンスストア以外にもユニー店舗やドン・キホーテ店舗への納品アイテムを拡充しており、さらなる納品量の増加に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ5.4%増収の190億56百万円となりました。利益面では売上高の増加に加え、工場間の製造品目組替の効果や経費の見直しなどにより、2億88百万円のセグメント利益（前年同期間は31百万円のセグメント損失）となりました。

以上の要因により、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は前年同期間と比べ3.3%増収の400億83百万円となりました。利益面については、経常利益は前年同期間と比べ37.8%増益の13億8百万円、四半期純利益は前年同期間と比べ13.2%増益の8億63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ15億85百万円増加して333億47百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が7億94百万円、売掛金が10億76百万円それぞれ増加した一方で有形固定資産が償却などにより2億94百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ8億38百万円増加して81億51百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が7億8百万円、未払金が1億29百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ7億46百万円増加して251億95百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が7億76百万円増加したことなどによります。

これらにより当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の77.0%から75.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期間に比べ23億69百万円増加し、158億97百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同期間に比べ2億80百万円減少し、10億31百万円となりました。

この主な要因は、法人税等の支払額が3億73百万円、仕入債務の増減額71百万円それぞれ増加したことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前年同期間に比べ2億19百万円減少し、1億47百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2億42百万円減少し、投資有価証券の売却による収入が61百万円あったことによる資金の増加要因があった一方で、有形固定資産の売却による収入が96百万円減少したことによる資金の減少要因があったことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前年同期間に比べ19百万円増加し、88百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払額が19百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期の業績予想については、直近の業績等を踏まえ、2022年4月11日に公表した業績予想から修正しております。詳細については、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,103,227	15,897,841
売掛金	4,946,553	6,022,758
製品	3,626	5,163
仕掛品	16,948	19,980
原材料及び貯蔵品	418,612	412,191
前払費用	93,746	169,872
未収入金	56,482	56,058
テナント預け金	94,018	126,581
その他	7,172	7,264
流動資産合計	20,740,388	22,717,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,044,565	3,902,624
構築物（純額）	237,448	224,131
機械及び装置（純額）	1,681,543	1,619,055
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	304,804	304,796
土地	2,942,080	2,887,081
リース資産（純額）	176,494	155,060
建設仮勘定	7,900	7,900
有形固定資産合計	9,394,837	9,100,650
無形固定資産		
ソフトウェア	188,939	152,613
無形固定資産合計	188,939	152,613
投資その他の資産		
投資有価証券	515,972	441,150
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	105,459	85,078
前払年金費用	222,860	273,841
繰延税金資産	290,764	262,289
差入保証金	296,203	307,584
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,437,341	1,376,025
固定資産合計	11,021,117	10,629,289
資産合計	31,761,506	33,347,000

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,833,322	3,541,809
未払金	1,117,332	1,247,157
未払費用	1,270,486	1,377,567
未払法人税等	579,000	478,000
未払消費税等	275,547	275,021
賞与引当金	841,700	806,700
役員賞与引当金	12,600	7,649
役員株式給付引当金	3,952	2,859
資産除去債務	—	25,000
その他	55,708	64,933
流動負債合計	6,989,649	7,826,700
固定負債		
リース債務	15,413	13,921
長期未払金	1,855	1,706
資産除去債務	298,297	303,661
長期預り保証金	6,698	5,028
その他	320	56
固定負債合計	322,584	324,373
負債合計	7,312,233	8,151,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	10,649,895	11,426,320
利益剰余金合計	21,030,940	21,807,365
自己株式	△1,012,842	△1,007,765
株主資本合計	24,198,429	24,979,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,843	215,995
評価・換算差額等合計	250,843	215,995
純資産合計	24,449,273	25,195,926
負債純資産合計	31,761,506	33,347,000

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	38,797,767	40,083,922
売上原価	32,797,881	33,496,485
売上総利益	5,999,886	6,587,437
販売費及び一般管理費	5,084,659	5,317,228
営業利益	915,226	1,270,209
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	11,438	12,551
不動産賃貸料	3,568	3,722
受取保険金	1,738	2,460
助成金収入	10,080	15,060
その他	8,936	7,892
営業外収益合計	35,775	41,700
営業外費用		
不動産賃貸原価	755	375
雑損失	—	2,276
その他	593	519
営業外費用合計	1,349	3,172
経常利益	949,652	1,308,737
特別利益		
固定資産売却益	109,948	—
投資有価証券売却益	—	19,519
特別利益合計	109,948	19,519
特別損失		
固定資産売却損	—	29,333
固定資産除却損	17,006	3,796
減損損失	33,981	30,824
特別損失合計	50,988	63,953
税引前四半期純利益	1,008,612	1,264,302
法人税、住民税及び事業税	141,254	374,462
法人税等調整額	104,787	26,313
法人税等合計	246,042	400,775
四半期純利益	762,570	863,526

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,008,612	1,264,302
減価償却費	516,794	485,450
減損損失	33,981	30,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180,100	△35,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,950
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,092
長期未払金の増減額 (△は減少)	△174	△149
受取利息及び受取配当金	△11,451	△12,565
固定資産売却損益 (△は益)	△109,948	29,333
固定資産除却損	327	2,909
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,519
売上債権の増減額 (△は増加)	△586,737	△1,108,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,594	1,853
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△24,984	△50,980
未収入金の増減額 (△は増加)	52,523	424
仕入債務の増減額 (△は減少)	636,856	708,487
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△66,291	△76,560
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	34,870	12,793
未払費用の増減額 (△は減少)	△111,807	107,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	238,545	△525
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27,792	152,397
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6,127	△1,933
その他	△17,356	6,222
小計	1,398,335	1,490,378
利息及び配当金の受取額	11,451	12,565
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△98,100	△471,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311,686	1,031,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△557,276	△314,590
有形固定資産の売却による収入	201,374	105,160
投資有価証券の売却による収入	—	61,654
その他	△11,630	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,531	△147,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,740	△1,491
自己株式の取得による支出	△163	△27
配当金の支払額	△67,760	△87,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,663	△88,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	874,490	794,614
現金及び現金同等物の期首残高	12,653,492	15,103,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,527,983	15,897,841

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準の適用による四半期財務諸表への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,726,262	18,071,504	38,797,767	—	38,797,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	299,094	299,094	△299,094	—
計	20,726,262	18,370,599	39,096,862	△299,094	38,797,767
セグメント利益又は損失(△)	946,964	△31,696	915,267	△41	915,226

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△41千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において店舗資産、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損処理しております。なお、当第2四半期累計期間における当該減損損失の計上額は、「テナント事業」で15,217千円、「外販事業」で18,763千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,027,191	19,056,731	40,083,922	—	40,083,922
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,027,191	19,056,731	40,083,922	—	40,083,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	242,248	242,248	△242,248	—
計	21,027,191	19,298,979	40,326,171	△242,248	40,083,922
セグメント利益	981,870	288,476	1,270,347	△137	1,270,209

(注) 1. セグメント利益の調整額△137千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において店舗資産等、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損処理しております。なお、当第2四半期累計期間における当該減損損失の計上額は、「テナント事業」で24,123千円、「外販事業」で6,700千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 主要な経営指標等の推移

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2021年3月1日 至2022年2月28日
売上高 (千円)	38,797,767	40,083,922	77,630,023
経常利益 (千円)	949,652	1,308,737	2,069,223
四半期(当期)純利益 (千円)	762,570	863,526	1,319,705
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	23,941,351	25,195,926	24,449,273
総資産額 (千円)	31,331,857	33,347,000	31,761,506
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.84	89.28	136.45
1株当たり配当額 (円)	8.00	14.00	17.00
自己資本比率 (%)	76.4	75.6	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,311,686	1,031,207	3,193,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△367,531	△147,775	△594,711
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△69,663	△88,817	△148,876
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	13,527,983	15,897,841	15,103,227

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。